

年金トピック

2024 年 11 月 25 日
団体年金事業部確定給付企業年金の資産運用ガイドラインの改正案に関する
パブリック・コメントの公示について

11月22日(金)に「確定給付企業年金に係る資産運用関係者の役割及び責任に関するガイドライン」(DBの資産運用ガイドライン)の改正案に関する意見募集のパブリック・コメントが公示されました。意見の受付締切は、12月21日です。

○確定給付企業年金に係る資産運用関係者の役割及び責任に関するガイドライン改正案に関する御意見の募集について

<https://public-comment.e-gov.go.jp/pcm/detail?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495240244&Mode=0>

2024年5月22日に行われた第35回社会保障審議会 企業年金・個人年金部会において、昨今の資産運用立国に関する議論等を踏まえて「確定給付企業年金が資産運用力向上のために取り組むことが望ましい方向性について示す」ために、DBの資産運用ガイドラインの改正の内容が示されていました。

加えて、当時はまだ作成途上であった「アセットオーナー・プリンシプル」に関しても、「今後の議論を踏まえ、ガイドラインへの記載を検討する」とされていました。

今回公示された案は、同部会にて示されていた改正の案に、アセットオーナー・プリンシプルに関する事項が追加されたものとなっています。

次ページ以降に、今回改正となった項目についてまとめています。

なお、本件に関連した内容を過去の年金通信(<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/>)でも取り上げておりますのでご確認ください。

【ご参考】当社年金通信へのリンク

○第 35 回 社会保障審議会 企業年金・個人年金部会の開催

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1874>

以上

確定給付企業年金の資産運用ガイドラインの 改正案の新旧対照表について

2024年11月25日
第一生命保険株式会社
団体年金事業部

一生涯のパートナー

第一生命

 Dai-ichi Life Group

改正案の概要

● 金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律における「誠実公正義務」の位置づけ

- 新たな事項が義務づけられたものではなく、現行の忠実義務等の規定による対応を定着・底上げするものである旨を明確化するため、一般的な義務に注を追記

新	旧
<p>3 事業主及び基金の理事</p> <p>(1) 一般的な義務</p> <p>① 法令上の義務 (忠実義務)</p> <p>○ 理事は、管理運用業務について、法令、法令に基づいて行う厚生労働大臣の処分、規約及び代議員会の議決を遵守し、基金のため忠実にその職務を遂行しなければならない(法第70条参照)。</p> <p><u>(注) 金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律において規定される誠実公正義務(第2条)は、企業年金については、上記の善管注意義務・忠実義務に基づく対応を行うことにより履行される義務である。</u></p>	<p>3 事業主及び基金の理事</p> <p>(1) 一般的な義務</p> <p>① 法令上の義務 (忠実義務)</p> <p>○ 理事は、管理運用業務について、法令、法令に基づいて行う厚生労働大臣の処分、規約及び代議員会の議決を遵守し、基金のため忠実にその職務を遂行しなければならない(法第70条参照)。</p>

※新旧対照表における赤字は当社による(以下同様)

改正案の概要

- スチュワードシップ活動に係る協働モニタリング
- 運用受託機関の定期的な評価・必要に応じた見直し

新	旧
<p>3 事業主及び基金の理事</p> <p>(5) 運用の委託</p> <p>② 運用受託機関の管理 (報告の請求)</p> <p>○ 運用受託機関が日本版スチュワードシップ・コードを受け入れている場合には、その運用受託機関が行った活動(議決権行使を含む)の実績について報告を受けることが望ましい。また、当該活動について、複数の企業年金が<u>協働してモニタリングする取組に参画すること</u>も考えられる。</p> <p>③ 運用実績の評価と見直し (運用評価と見直し)</p> <p>○ 総幹事会社を含む<u>運用受託機関の運用実績については、定期的に評価することが望ましい</u>。また、当該評価を踏まえて必要な場合には、理事会等基金内部での意思決定手続や、受給権保護のための意思決定過程の透明化の必要性に照らし、<u>適当と認められる意思決定手続に従って</u>、運用受託機関の見直し(掛金の払込割合の変更や信託資産又は保険資産若しくは共済資産の移受管)を行うことが望ましい。</p>	<p>3 事業主及び基金の理事</p> <p>(5) 運用の委託</p> <p>② 運用受託機関の管理 (報告の請求)</p> <p>○ 運用受託機関が日本版スチュワードシップ・コードを受け入れている場合には、その運用受託機関が行った活動(議決権行使を含む)の実績について報告を受けることが望ましい。</p> <p>③ 運用実績の評価及び掛金の払込割合の変更等 (新設)</p>

改正案の概要

- 人材育成等の推進
- 加入者のための見える化(任意の情報開示)

新	旧
<p>3 事業主及び基金の理事</p> <p>(9) 専門性の確保・向上</p> <p>○ 事業主等は、管理運用業務を適正に執行する観点から、<u>適切な資質を持った人材</u>(例えば、年金資産運用に関する実務経験を概ね3年以上有している人材、関連する資格や企業年金連合会等が実施する研修受講歴を有している人材等)<u>を計画的に登用・配置・育成することが望ましい。</u></p> <p>○ 年金運用責任者は、投資理論、資産運用に関する制度、投資対象の資産の内容等の理解、資産運用環境の把握及び<u>専門性の向上(例えば、研修の受講)</u>に努めなければならない。</p> <p>6 その他</p> <p>(3) 加入者等への業務概況の周知</p> <p>(加入者への周知)</p> <p>○ 加えて、加入者の利益に資するよう、<u>加入者への周知事項や他の関連事項</u>(例えば、専門人材の活用に係る取組状況)を、ホームページ等で一般的に閲覧できる状況にすることも考えられる。</p>	<p>3 事業主及び基金の理事</p> <p>(9) 専門性の確保・向上</p> <p>(新設)</p> <p>○ 年金運用責任者は、投資理論、資産運用に関する制度、投資対象の資産の内容等の理解<u>及び資産運用環境の把握</u>に努めなければならない。</p> <p>6 その他</p> <p>(3) 加入者等への業務概況の周知</p> <p>(加入者への周知)</p> <p>(新設)</p>

改正案の概要

● アセットオーナー・プリンシプル

新	旧
<p>6 その他</p> <p><u>(6)アセットオーナー・プリンシプル</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ <u>事業主等が、加入者等の最善の利益を追求するための備えがあることを自ら点検し、それぞれのステークホルダーあるいは対外的に示すことで理解や対話、協働につなげ、運用力の向上を図っていく観点から、企業年金を含むアセットオーナーに求められる共通の原則を定めるアセットオーナー・プリンシプルの受入れを検討することが望ましい。</u> ○ <u>なお、当該プリンシプルは法令と異なり、法的拘束力を有さず、一律に対応を求めるものではない。当該プリンシプルを受け入れる場合でも、全ての原則を一律に実施しなければならないわけではなく、いわゆる「コンプライ・オア・エクスプレイン」の手法が採用されている（原則の中に、自らの個別事情に照らして実施することが適切でないと考える原則があれば、それを「実施しない理由」を十分に説明することにより、一部の原則を実施しないことも想定されている。）。</u> ○ <u>また、当該プリンシプルに基づくアセットオーナーの活動については、運用状況についての情報提供を通じたステークホルダーとの対話も踏まえつつ、各アセットオーナーにおいて適切な手続きに基づく意思決定の下、必要に応じて見直しが行われていくことが期待されている。</u> 	<p>6 その他</p> <p><u>(新設)</u></p>